

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる

(49) 子どもの通学通園路の安全確保

これまででは

交通安全の観点に**防犯、防災の観点**を加え、県内の全通学通園路の合同点検を継続的に実施し、点検の結果、発見・考案した対策メニューを順次実施してきました。

- ・平成24年 京都府亀岡市での事故を受け、緊急合同点検を実施
- ・平成25年～ 全市町村での「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者で定期的に合同点検を実施→県全体で情報共有し改善を図る
- ・令和元年 滋賀県大津市での事故を受け、未就学児の集団移動経路を含めた合同点検を実施

【ソフト対策メニュー例】

- ・教職員を対象とした交通安全教室講習会
- ・YouTubeを活用した交通安全教育
- ・防犯アドバイザーによる防犯講習等
- ・地域防犯活動団体に対する防犯カメラ設置の補助
- ・警察施設への街頭防犯カメラ設置・ドライブレコーダー
- ・通学路マップの作成



【ハード対策メニュー例】

- ・歩行空間の整備 ・信号灯器のLED化
- ・横断歩道の補修・高輝度化 ・歩車分離化(早出し)

県内初のキッズゾーンが令和2年8月に桜井市で、12月には大和高田市でも設置されました。

もっと良くするために

子どもの通学通園路の安全確保のため、施策を引き続き実施していきますが、より安全な通学通園経路の設定変更の必要性の検討も引き続き行います。

交通安全施設の整備

(510百万円[債務負担行為331百万円]、R2・2月補正290百万円)

定期的に行う合同点検の結果を踏まえ、歩行空間の整備、横断歩道の高輝度化、信号灯器のLED化や歩車分離化(早出し)等の交通安全施設の整備を推進します。

交通安全教育の実施(2百万円)

歩行者として基本となる交通ルール、マナーや、自転車利用者として必要な技能・知識の習得、道路を安全に通行する意識及び能力を高めるための交通安全教育を実施します。

地域防犯力の向上(6百万円)

関係者が集まり、登下校時における防犯対策について意見交換・調整を行う「地域の連携の場」を各市町村で構築します。

より安全な通学通園路の設定の検討(5百万円)

県内全ての学校(園)等の通学通園路マップのデジタル化及び経路上の危険箇所を可視化することにより、より安全な通学通園路構築の検討を推進します。

令和3年度予算案 523百万円 [債務負担行為331百万円]
令和2年度2月補正予算案 290百万円

R3予算案 523,217千円 [債務負担行為 331,000千円]、R2・2月補正予算案 289,853千円

目的

- 交通安全施設の整備と効果的な交通安全教育等による通学通園路における交通事故防止
- 地域の目とカメラの目による地域防犯力の向上

①交通安全施設の整備 (510,087千円、R4債務負担行為)

- 関係者連携による合同点検に 331,000千円、
基づく、危険箇所に対する R2・2月補正予算案
交通安全施設の整備 289,853千円)

- ・歩行空間の整備 ・信号器のLED化 ・歩車分離化(早出し)
- ・横断歩道の補修・高輝度化



信号器のLED化



歩車分離化

③地域防犯力の向上 (6,324千円)

- 防犯カメラ設置団体への補助
- 防犯アドバイザーによる防犯講習 等



防犯カメラ設置の補助



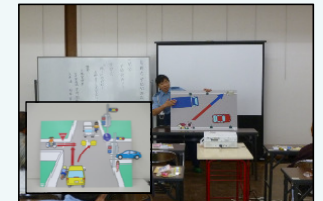
防犯アドバイザーによる防犯講習等

②交通安全教育の実施 (2,006千円)

- 学校・園が主体となった交通安全教室の開催
- SNS等新たな手法の活用による交通安全意識の醸成



教職員を対象とした交通安全教室講習会



教育パネルを活用した交通安全教育

④より安全な通学通園路の設定の検討 (4,800千円)

- 通学路合同点検の巡回指導
- 通学路等安全対策推進会議の開催
- 新**全通学通園路マップのデジタル化 等



通学路等安全対策推進会議の開催



通学路マップ

<問い合わせ先>

- ①県土マネジメント部 道路保全課 辻井主幹(内線4152)、警察本部 交通企画課 工藤課長補佐(内線5518)
- ②教育委員会事務局 保健体育課 岡田課長補佐(内線5312)、警察本部 交通企画課 工藤課長補佐(内線5518)
- ③警察本部 犯罪抑止対策室 港室長補佐(内線3032)、知事公室 安全・安心まちづくり推進課 徳丸課長補佐(内線2128)
- ④教育委員会事務局 保健体育課 岡田課長補佐(内線5312)

Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 10 女性活躍の推進 (50) 女性の幸せ応援プロジェクト

これまでは

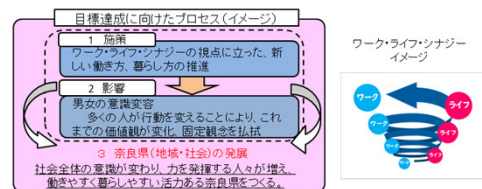
○ 現計画の進捗からみた課題

- ① 女性の就業に関しては一定の成果
[女性の就業率(25～44歳)] ②61.4%→③76.8%
[第一子出産後の女性の継続就業率] ②5約4割→③約5割に増加
- ② 固定的性別役割分担意識は依然全国より高い
[固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合] ②49.6%→③42.9%

○ 令和3年3月に、第4次奈良県男女共同参画計画・第2次女性活躍推進計画「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」を策定します。

<基本目標>

- ▶ 「ワーク・ライフ・シナジー」の視点に立ち、仕事でも、生活でも、自分らしく力を発揮し、幸せを感じられる男女を増やす。
- ▶ 固定観念の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい活力ある奈良県をつくる。



もっと良くするために

女性の一生には大きな役割がいくつもあります。奈良の女性が元気に生きて、活躍することに幸せを感じていただくと、奈良がさらに元気になる。奈良の女性の幸せを応援するプロジェクトを進めます。

「仕事・働き方」「楽しみ・生きがい」など分野・項目ごとに、幸せを測る指標の偏差値を算出し、弱分野の底上げと、もっと伸ばす分野に重点的に取り組みます。

県内企業とともに進める女性活躍の推進(5百万円)

○ なら女性活躍推進倶楽部の会員企業と連携した取組

- ・異業種交流会、セミナー等での女性活躍の先進事例を水平展開
- ・会員企業と女性とのマッチング支援
- ・会員企業の魅力発信(ジャーナル、Web)

女性への様々な就労支援(14百万円)

- ・働く女性や再就職を希望する女性のための相談窓口の設置

新たな分野にチャレンジする女性への支援(1百万円)

- 支援団体と連携した起業を目指す女性の活躍支援(セミナー、女性起業支援者ネットワーク「Leapなら」による情報発信)

令和3年度予算案 20百万円

R3予算案 19,954千円

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(令和3年3月策定予定)による ワーク・ライフ・シナジーの視点に立った新しい働き方・暮らし方を推進

県内企業とともに進める 女性活躍の推進

◆ なら女性活躍推進倶楽部における 取組 (4,658千円)

○ 倶楽部会員企業の魅力発信

- ・ジャーナルの発行
- ・Web・各広報媒体を活用した発信

○ 会員企業と女性・若者のマッチング支援

- ・再就職フェスタの開催(オンライン・対面)
- ・キャリア形成講座での企業との交流

○ 会員間交流による女性活躍の水平展開

- ・異業種交流会
- ・女性社員向けキャリアアップセミナー
- ・管理職向け先進事例セミナー



セミナーの様子(オンライン開催)



再就職フェスタの様子

女性への様々な就労支援

◆ 再就職の準備段階からの支援 「女性の再就職準備相談窓口」 (8,763千円)

- ・再就職の準備段階の女性をハローワークや就職につなぐため、相談、交流会、セミナー等によりトータルコーディネート

◆ 働く女性への支援 (5,890千円)

- ・「働く女性相談窓口(女性センター)」で、働く女性の様々な悩みに対応
- ・キャリアアップ等に関するセミナー実施

新しい生活様式に対応した 女性の起業・就労支援

◆ 起業による女性の活躍応援 (321千円)

- ・女性起業家・支援団体が交流でき、起業家の課題解決につながるイベントの開催
- ・女性起業支援者ネットワーク「Leapなら」による情報収集と発信



男性の家事・育児等への参加促進

◆ 父親の子育て参画促進 (奈良県パパ産休プロジェクト) (322千円)

- ・産後早期に、父親が母親に寄り添い、夫婦で一体感を持ち子育てできるよう、「パパ産休」の取得を企業とともに推進

<問い合わせ先>

こども・女性局 女性活躍推進課 曾田課長補佐(内線3351)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 10 女性活躍の推進 (51) 子どもの貧困対策とひとり親家庭支援

これまでは

ひとり親家庭の生活支援を続けてきました。

- ・母子世帯の約4割が、パート・アルバイト等の非正規雇用
- ・母子世帯の約半数が、世帯年収200万円未満
(R元年度奈良県ひとり親世帯等実態調査)
- ・ひとり親世帯の貧困率(H30: 48.1%)は、子どもがいる全世帯の貧困率(H30: 13.5%)の約3.5倍
(H30年国民生活基礎調査)

○ニーズを踏まえた貧困対策を行えるよう、子どもの生活に関する実態調査を実施

○奈良県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)で、就業相談や就業情報の提供、講習会開催などの就業支援

- ・個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携した就業支援
- ・弁護士等による法律相談や養育費・面会交流の専門相談
- ・就業支援のためのIT講習会の開催

もっと良くするために

「奈良っ子未来輝きプラン」(案)を策定し、ひとり親家庭を含む子育て家庭が自立安定した生活の中で地域で孤立することなく、子どもの伸びていく力をはぐくむことができる地域社会の構築に努めます。

○「母子家庭等就業・自立支援センター」(スマイルセンター)の運営(23百万円)

- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談
- ・個々の状況に応じた自立支援プログラム(就業支援計画)を策定

○資格取得による経済的自立を支援(21百万円)
・高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金等

暮らしの安定のため子育て・生活を支援します。

- ・(新)離婚後に困らないため養育費確保等を考える機会の提供(1百万円)
- ・(新)ひとり親の健康と仲間づくりを支援(1百万円)
- ・ひとり親家庭へのヘルパー派遣による家事・子育て支援(1百万円)

令和3年度予算案 47百万円

R3予算案 47,158千円

項目

ひとり親等の就業による自立を支援

取組

◆ 母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)の運営 (22,923千円)

ひとり親等の就業支援

- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談
- ・個々の状況に応じた自立支援プログラム(就業支援計画)を策定
- ・就業支援のためのIT講習会の開催
- ・就業支援員等からのアドバイス
(個別面談、グループ面談)

◆ 資格取得による経済的自立を支援 (21,143千円)

- ・高等職業訓練促進給付金の給付(看護師、保育士、介護福祉士等)
- ・自立支援教育訓練給付金の給付(医療事務、行政書士等)
- ・高等学校卒業程度認定試験の合格支援

ひとり親家庭等の暮らしの安定のため 子育て・生活を支援

◆ (新)離婚後に困らないため養育費確保等を考える機会の提供

- ・ひとり親家庭等の親支援講座の開催(111千円)
- ・弁護士等による法律相談や養育費・面会交流の専門相談

◆ (新)ひとり親の健康と仲間づくりを支援

ひとり親が健康で社会の担い手として力を発揮し続けられるよう、健康づくり講習会の開催や交流を深める機会の提供

(1,680千円)



◆ ひとり親家庭へのヘルパー派遣による家事・子育て支援 (1,301千円)

<問い合わせ先>

こども・女性局 こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 11 脱炭素時代のエネルギー政策

(52) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

これまでは

自然災害時に備えたエネルギー供給、日常の節電対策、県内水素ステーション設置、バイオマス利活用対策等のエネルギー政策を進めてきました。

- スマートハウスの普及促進
- 事業所が行う省エネ設備導入への支援
- かしこいエネルギーの使い方についての啓発・連携
- 木質バイオマスの普及促進等、再生可能エネルギー資源の活用
 ・ベストステップの実証稼働や木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等、再生可能エネルギーの活用を推進しています。
 ・早稲田大学との連携事業により、地産の森林資源を活用した地域のトップ工場を核とした、木質バイオマス導入の検討、森林資源を地域で循環させる仕組みを検討しました。
- 県内水素ステーション設置
 ・県内初の水素ステーション開設に向け、民間事業者の建設事業に対する支援を実施し、令和2年度中の整備が予定されています。

近畿府県における温室効果ガス排出量と吸収量

府県名	温室効果ガス排出量(t)	CO ₂ 吸収量(t)	(t/e)
滋賀県	12,300千t CO ₂	378千t CO ₂	3.1%
京都府	14,620千t CO ₂	602千t CO ₂	4.1%
大阪府	56,140千t CO ₂	93千t CO ₂	0.1%
兵庫県	68,610千t CO ₂	1,088千t CO ₂	1.6%
奈良県	6,330千t CO ₂	380千t CO ₂	6.0%
和歌山県	16,710千t CO ₂	97千t CO ₂	0.6%

2050年までに「100%」にする

もっと良くするために

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを旨とし、脱炭素エネルギー政策とCO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策を両輪で実行します。また、国の「グリーン成長戦略」の動向を見据え、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

1. 脱炭素エネルギー政策

- (1) エネルギーをかしこく使う [設備設置・導入支援、普及啓発] (26百万円)
- (2) バイオマスの利用を促進する (9百万円)
 ・市町村等を対象とした木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性調査、木質バイオマス燃料実態調査実施。
- (3) シュタットベルケを創出する
 ・エネルギーの地産地消を進めるため、電力供給にドイツのシュタットベルケ(地域電力公社)の手法を導入することの可能性について検討開始。
- (4) 水素利用を促進する [普及啓発] (1百万円)

2. CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

- (1) 適正な人工林の計画的整備 (484百万円)
- (2) 混交林の誘導整備 (194百万円)
- (3) 人材育成・確保 (330百万円)
 奈良県フォレスターアカデミー開校、奈良県フォレスター配置検討
 出所者支援財団との連携、新規林業就業者の確保

令和3年度予算案 1,044百万円

R3予算案 1,043,904千円

脱炭素エネルギー政策

エネルギーをかしこく使う(26,248千円)

①スマートハウスの普及促進

一般住宅等における緊急時のエネルギー対策強化のため、県で指定する蓄エネ・創エネの設備を導入する個人に対して経費の一部を補助

②事業所におけるエネルギーの効率的な利用を推進

県内での消費量の約50%を占める産業用エネルギーの効率化推進のため、省エネ施設への改修や太陽熱利用システム・コージェネ設備の導入を行う事業所等に対し経費の一部を補助

③かしこいエネルギーの使い方について

の啓発・連携

エネルギー教室の開催等



エネルギー教室
(備長炭電池の製作)

バイオマスの利用を促進する(9,107千円)

④木質バイオマスエネルギーの普及

- ・木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性調査
- ・木質バイオマス利活用検討会議の開催
- ・**新**木質バイオマス利用供給体制の実態調査

シュタットベルケを創生する

エネルギーの地産地消を進めるため、電力供給にドイツのシュタットベルケ(地域電力公社)の手法を導入することの可能性について検討開始

水素利用を促進する(745千円)

⑤新水素エネルギー利活用の普及

水素ステーション開設の機会を捉え、環境負荷軽減につながる次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの普及活動を実施

CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

⑥適正な人工林の計画的整備(483,707千円)

森林整備の計画作成の促進、生産基盤強化、木材搬出の促進等

⑦混交林の誘導整備(193,925千円)

施業放置林において防災機能の高い森林に誘導等

⑧人材育成・確保(330,172千円)

奈良県フォレスターアカデミー開校、奈良県フォレスター配置検討、出所者支援財団との連携、新規林業就業者の確保等



福祉施設への
薪ボイラー導入
(天川村)

<問い合わせ先>

水循環・森林・景観環境部

- ①②③⑤水資源政策課 中川課長補佐(内線2543)
- ④奈良の木ブランド課 豊田課長補佐(内線3950)
- ⑥⑧林業振興課 山下課長補佐(内線3942)
- ⑦⑧森と人の共生推進室 東村室長補佐(内線3991)
- ⑦森林整備課 山中課長補佐(内線3971)

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、
効率的で便利な交通基盤をつくる～